



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月3日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 内田洋行
コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年10月13日
有価証券報告書提出予定日 平成24年10月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柏原 孝
(氏名) 秋山 慎吾
TEL 03-3555-4066
配当支払開始予定日 平成24年10月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年7月期 | 121,294 | 2.8 | △228 | — | 209 | — | △660 | — |
| 23年7月期 | 118,025 | △16.7 | △1,987 | — | △1,506 | — | △2,160 | — |

(注) 包括利益 24年7月期 △708百万円 (—%) 23年7月期 △2,235百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年7月期 | △13.15 | — | △2.3 | 0.3 | △0.2 |
| 23年7月期 | △42.51 | — | △6.8 | △1.9 | △1.7 |

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 19百万円 23年7月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年7月期 | 79,238 | 30,497 | 36.1 | 568.88 |
| 23年7月期 | 76,523 | 31,699 | 39.1 | 595.22 |

(参考) 自己資本 24年7月期 28,582百万円 23年7月期 29,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年7月期 | 244 | △1,261 | 886 | 10,996 |
| 23年7月期 | △65 | △1,559 | △2,611 | 11,047 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年7月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 503 | — | 1.6 |
| 24年7月期 | — | — | — | 10.00 | 10.00 | 503 | — | 1.7 |
| 25年7月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 10.00 | | 91.3 | |

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|---|-------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 56,000 | 9.6 | △350 | — | △150 | — | △300 | — | △5.97 |
| 通期 | 130,000 | 7.2 | 1,000 | — | 1,400 | 567.7 | 550 | — | 10.95 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 24年7月期 | 52,096,858 株 | 23年7月期 | 52,096,858 株 |
| 24年7月期 | 1,853,241 株 | 23年7月期 | 1,851,993 株 |
| 24年7月期 | 50,244,635 株 | 23年7月期 | 50,835,297 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績(平成23年7月21日～平成24年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年7月期 | 78,281 | △0.2 | △1,078 | — | △485 | — | △790 | — |
| 23年7月期 | 78,448 | △23.4 | △2,540 | — | △1,821 | — | △1,782 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年7月期 | △15.70 | — |
| 23年7月期 | △35.00 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 24年7月期 | 55,809 | — | 21,048 | — | 37.7 | — | 418.17 | |
| 23年7月期 | 54,172 | — | 22,492 | — | 41.5 | — | 446.85 | |

(参考) 自己資本 24年7月期 21,048百万円 23年7月期 22,492百万円

2. 平成25年7月期の個別業績予想(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 通期 | 84,000 | 7.3 | △300 | — | 250 | — | 200 | — | 3.97 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 10 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 10 |
| 4. 連結財務諸表 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 21 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 21 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 25 |
| (連結貸借対照表関係) | 25 |
| (連結損益計算書関係) | 26 |
| (連結包括利益計算書関係) | 27 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 28 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 29 |
| (セグメント情報等) | 30 |
| (関連当事者情報) | 32 |
| (税効果会計関係) | 33 |
| (有価証券関係) | 34 |
| (1株当たり情報) | 36 |
| (開示の省略) | 36 |
| 5. 個別財務諸表 | 37 |
| (1) 貸借対照表 | 37 |
| (2) 損益計算書 | 39 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 40 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 43 |
| 6. その他 | 43 |
| (1) 役員の異動 | 43 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により深刻な状況で推移してまいりましたが、その後官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じて回復基調に転じたものの、欧州金融危機に端を発した世界経済の減速、急速な円高の進行などから景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業の拡大、環境対策事業の加速化、事業本部組織の再編、グループ会社の事業再編などにより事業構造改革を進め、経営体質強化に努めてまいりました。

公共関連事業分野では、小中高等学校及び大学向け教育用 ICT システムの売上が伸長し、また、情報関連事業分野でも中堅中小企業向け並びに福祉施設向けのソリューションビジネスが拡大し、直系販売会社の合併後の業績も堅調に推移いたしました。一方で、オフィス関連事業分野では、復興支援需要や首都圏新築ビル案件、移転案件などの需要が回復し前年同期の業績を上回り、赤字幅は縮小したものの、国内市場での競争は一層厳しい環境が続き、当初の計画を達成することはできませんでした。

これらにより、当連結会計年度の売上高は 1,212 億 9 千 4 百万円（前連結会計年度比 2.8%増）となりました。利益面では、営業損失 2 億 2 千 8 百万円（前連結会計年度は 19 億 8 千 7 百万円の営業損失）、経常利益 2 億 9 百万円（前連結会計年度は 15 億 6 百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として保有する有価証券の減損約 2 億円や東京地区の事務所再編成に係る費用約 1 億 3 千万円などを計上したこと、また、平成 23 年度税制改正による繰延税金資産の取り崩しの影響などにより、当期純損失は、6 億 6 千万円（前連結会計年度は、21 億 6 千万円の当期純損失）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高 782 億 8 千 1 百万円（前期比 0.2%減）、営業損失 10 億 7 千 8 百万円（前期は 25 億 4 千万円の営業損失）、経常損失 4 億 8 千 5 百万円（前期は 18 億 2 千 1 百万円の経常損失）、当期純損失は 7 億 9 千万円（前期は 17 億 8 千 2 百万円の当期純損失）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

なお、報告セグメントにつきましては、これまで「公共関連事業」、「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当するオフィスエンジニアリング部門の「オフィス環境事業」への統合等により各報告セグメントの変更を行っております。併せて「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」をそれぞれ「オフィス関連事業」、「情報関連事業」に名称変更しております。前年同期比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、一昨年の「スクールニューディール」に代表される大型商談による需要先取りの影響が継続しておりましたが、その後の首都圏を中心とした教育市場の需要回復と自治体における更新需要の取り込みにより売上、利益とも前年を上回りました。

その中で教育 ICT 分野では、小中高等学校におけるコンピュータを中心とした情報機器、コンテンツ配信システム「Edumall」を融合した総合的な提案を積極的に推進してまいりました。また、大学市場では高度なネットワークインフラの導入および語学システムなどの提案を進めたことにより首都圏を中心に売上を伸長させる事ができました。教材販売事業では学校向け通販事業「UCHIDAS」がカタログの一層の充実と販売チャネルの拡大により、引続き順調に推移し事業全体でも売上を伸ばしました。教育用什器・施設設備は震災による主力工場の回復に時間がかかりましたが、代替工場および代替製品での対応等によって、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。

自治体向け情報システム分野では基幹系業務システムである「Acrocity」が住基法改正に伴うシステム更新需要を積極的に取り込み前年から大きく回復しました。これらの結果、売上高は 433 億 4 千 8 百万円（前連結会計年度比 2.8%増）、営業利益は 8 億 4 千 5 百万円（前連結会計年度比 72.8%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、当連結会計年度よりオフィス環境部門とオフィスエンジニアリング部門を統合し、一層の事業効率化とコスト削減を通じ、利益率の向上を図ってまいりました。商品開発面では、ベーシックな製品に競争力を持たせるべくデスクシステム「SCAENA シリーズ」や「ST ワゴン」等を投入するとともに、輸入商品の取り扱いも強化してまいりました。福祉施設や病院施設向け提案も強化すべく、カタログ発刊と品揃えの拡充を行いました。また省エネルギー要請への対応に向けては、新規事業の ECO 事業が需要の高まりと共に LED 照明を中心に伸長してまいりました。お客様の急速な経営環境の変化やワークスタイルの変化への対応に資すべく、新川第 2 オフィスの竣工を機に自社実践を通じてワークスタイルの変革（Change Working）の提案もスタートさせ、価値提供による利益率の改善とともに売上高も回復傾向にはあります。しかしながら、依然厳しい競争環境に加え、円高による欧米への輸出減等の影響もあり、売上高は 410 億 1 千万円（前連結会計年度比 1.7%増）、営業損失は 17 億 1 千 3 百万円（前連結会計年度は 24 億 3 千 6 百万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業マーケットにおける主力商品である「スーパーカクテルシリーズ」ならびに福祉施設を対象とする「絆シリーズ」が、ともに好調な受注状況で推移し、業績に貢献しました。また、期初に再編・統合を実施した直系販売会社の業績も堅調に推移いたしました。他方、情報系システム分野では、首都圏中堅以上の企業に対して、震災以降の BCP 対策および仮想化、情報基盤再構築の提案を積極的に行ってまいりました。また、スマートフォンの企業内利用におけるセキュリティ課題への対応やタブレット端末を活用した会議室予約システム（SmartRooms）、企業内 SNS ポータル（SmartAmigo）の開発と、これらの案件の受注獲得が奏功しました。また、大手企業向けライセンス販売も増加いたしました結果、売上高は 358 億 8 千 2 百万円（前連結会計年度比 4.0%増）、営業利益は 3 億 7 千 3 百万円（前連結会計年度は 2 億 3 千 6 百万円の営業損失）となりました。

＜その他＞

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は10億5千3百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は1億3千5百万（前連結会計年度比45.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、本格的な復興施策の推進によって着実に需要が生まれることから、内需の成長が期待され景気は緩やかに回復していくものと見込まれます。一方、欧州債務危機を巡る不確実性が依然として高い中で世界経済の減速感が広がりつつあることや政府によるエコカー補助金終了による影響、引続く円高やデフレ、日本国内の政治の混迷による先行き不透明感など、景気を下押しするリスクが内在し、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、今般、第13次中期経営計画（2013年7月期～2015年7月期）を策定いたしました。詳細につきましては、下記「3. 経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

当中期経営計画の初年度である次期につきましては、大都市圏を中心としたオフィスフロア供給の増加に伴う移転需要が見込まれるなど、オフィス関連事業分野を始めとして売上拡大を計画しております。

これらにより、次期の連結業績は、売上高1,300億円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益10億円（前連結会計年度は2億2千8百万円の営業損失）、経常利益14億円（前連結会計年度比567.7%増）、当期純利益5億5千万円（前連結会計年度は6億6千万円の当期純損失）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高840億円（前期比7.3%増）、営業損失3億円（前期は10億7千8百万円の営業損失）、経常利益2億5千万円（前期は4億8千5百万円の経常損失）、当期純利益2億円（前期は7億9千万円の当期純損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

＜資産の部＞

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円増加し、792億3千8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加19億1千5百万円、仕掛品の増加11億1百万円、および商品及び製品の増加6億3千4百万円等により前連結会計年度末に比べ28億5千9百万円増加し、496億7百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、296億3千万円となりました。

＜負債及び純資産の部＞

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円増加し、487億4千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加15億6千2百万円等により前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円増加し、379億9千8百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加11億9千5百万円、退職給付引当金の増加6億9千3百万円等により前連結会計年度末に比べ16億4千6百万円増加し、107億4千2百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失 6 億 6 千万円、剰余金の配当 5 億 3 百万円等による減少により、前連結会計年度末に比べ 12 億 2 百万円減少し、304 億 9 千 7 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 39.1%から 3.0 ポイント低下し、36.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 5 千 1 百万円減少し、109 億 9 千 6 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 2 億 4 千 4 百万円増加いたしました（前連結会計年度は 6 千 5 百万円の減少）。これは主に、売上債権の増加 18 億 7 千 7 百万円（前連結会計年度は 22 億 2 千 2 百万円の減少）、たな卸資産の増加 17 億 1 千 1 百万円、および税金等調整前当期純損失 1 千 6 百万円（前連結会計年度は 25 億 8 千 6 百万円の損失）等の減少に対し、減価償却費 17 億 2 千 1 百万円、仕入債務の増加 14 億 7 千 1 百万円（前連結会計年度は 23 億 7 百万円の減少）、および退職給付引当金の増加 6 億 2 千 6 百万円等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 6 千 1 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 15 億 5 千 9 百万円の減少）。これは主に、定期預金等の純減額 3 億 5 千 3 百万円等の増加に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出 9 億 6 千 9 百万円、および設備投資支出 8 億 7 千 9 百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 8 億 8 千 6 百万円増加いたしました（前連結会計年度は 26 億 1 千 1 百万円の減少）。これは主に、長期借入金返済による支出 5 億 5 千 5 百万円、配当金の支払額 5 億 3 百万円等の減少に対し、長期借入による収入 20 億円等の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成 20 年 7 月期 | 平成 21 年 7 月期 | 平成 22 年 7 月期 | 平成 23 年 7 月期 | 平成 24 年 7 月期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 | 40.8% | 41.1% | 39.7% | 39.1% | 36.1% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | 21.0% | 19.1% | 17.5% | 15.0% | 14.8% |
| 債務償還年数 | 2.2 年 | 一年 | 一年 | 一年 | 36.1 年 |
| インタレスト・カバレッジ・ レシオ | 12.1 倍 | △0.4 倍 | △8.0 倍 | △0.5 倍 | 2.2 倍 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期の1株当たり年間10円00銭を継続いたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては1株当たり年間10円00銭を継続することを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 28 社、関連会社 12 社で構成され、主に以下の 3 事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」

従来の「オフィス環境事業」に、前期まで「情報エンジニアリング事業」に含めていた、首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門を統合したセグメントです。オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

従来の「情報エンジニアリング事業」から首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門を除いたセグメントです。民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

この他に、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機㈱が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社 1 社が ICT 関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社㈱ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社のほか、代理店および連結子会社 3 社、非連結子会社 1 社を通じて行っております。

また、ICT 関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ㈱が行っており、関連会社 ATR Learning Technology㈱は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社㈱サンテック他 2 社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社 1 社、関連会社江戸崎共栄工業㈱がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱東京ウチダシステム他 4 社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカ Corp.他 1 社、非連結子会社 2 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社㈱ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス㈱はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム㈱他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ㈱および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱内田洋行 I T ソリューションズ他 2 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

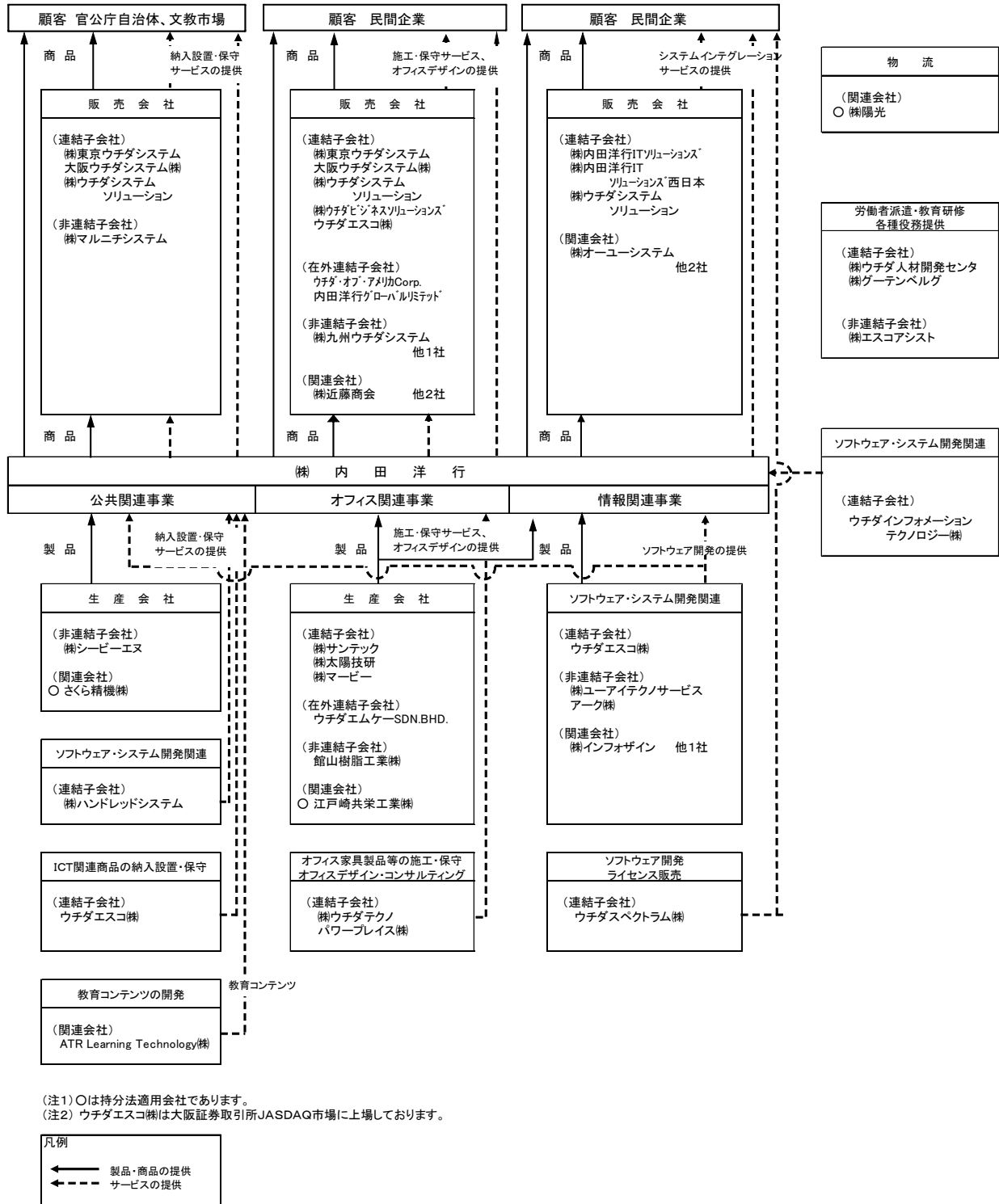
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社㈱陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については、連結子会社㈱ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する、役員提供等は、連結子会社㈱ゲーテンベルグおよび非連結子会社 1 社が行っており、ウチダインフォメーションテクノロジー㈱は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、社員・株主・投資家の皆様に理解され、共感を得るべく「経営の透明性」を重視してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)の向上を重視しております。当面の目標を8.0%とし、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今般、第13次中期経営計画(2013年7月期～2015年7月期)を策定いたしました。

①計画策定の背景

前中期経営計画である第12次中期経営計画(2010年7月期～2012年7月期)では、グループビジョンを「ユビキタスプレイスを創造するインテグレーターになる」と制定し、そのビジョンの具現化に向け各種事業戦略を実行してまいりました。しかしながら、本期間においては、東日本大震災による景気の低迷や急速な円高の進行、欧州債務危機による世界経済の減速などの影響も相俟って、市場変化に的確に対処することができず、期間中の数値目標は達成できませんでした。

②計画の骨子

第13次中期経営計画では、安定した利益の追求や顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指すべく、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーズファーストコーポレーション」に改めました。これは、情報価値化社会の進展も鑑み、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たなる付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供できる企業を目指していくことであります。そして、企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を真摯に追及してまいります。数値目標は、第13次中期経営計画最終年度である2015年7月期に連結売上高1,450億円、連結営業利益32億円を見込み、着実な経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、官公庁、自治体、学校市場向けの強みとノウハウを生かしお客様に対して総合的な提案を進めてまいります。文教市場では学校と教育のデジタル化の流れに伴い、校務システムの販売、コンテンツ配信システム「Edumall」によるデジタル教科書の配信や安心安全に関わる製品・サービスの一層の充実を図ります。また、教材整備指針に基づく需要に対応すべく学校通信販売事業「UCHIDAS」の拡大と教育環境全体の効率化を図る設備やシステムの統合提案を進めてまいります。官公自治体では更新需要が一巡しますが、今後、法改正が予想される共通番号制度（マイナンバー）法案や障害者総合支援法などへの対応、大規模な自治体クラウドの情報環境基盤への提案に向けて、技術力アップおよび人員確保の両面における SE 体制の整備・強化を進めてまいります。

共通する技術基盤として官公自治体、教育 ICT 分野でのアプリケーションの「クラウド化」を完成させるとともに、先進的なネットワーク商談に積極的に取り組んでまいります。また、「クラウド」を生かした地域コミュニティーづくりに貢献するためのネットワーク構築や施設設備の新たな提案を積極的に実施してまいります。

オフィス関連事業分野では、今後大都市圏を中心にオフィスフロアの供給が増加し、企業の安全対策やエネルギー対策の観点でのオフィス移転ニーズと相乗して、需要が拡大することが期待されていることから、首都圏及び京阪神での営業体制とグループでのエンジニアリング体制の強化を図ってまいります。また、前期にスタートいたしました、お客様の働く場と働き方の変革（Change Working）を支援するためのコンサルティング事業を積極的に推進してまいります。今後、ICT×Design のコンセプトのもと、エンジニアリング機能を更に強化し、空間構築と運用、利活用を通じて、ECO 事業を含めたトータルオフィス事業の推進によってお客様の生産性向上と省エネルギー化への貢献を果たしてまいります。

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、ソフトウェアメーカーとして製品強化を継続的に実施し、お客様の満足度向上を図り、販売本数拡大と収益構造を確立することが喫緊の課題となります。「絆シリーズ」においては、障害者福祉施設向け「新福祉台帳システム」の新シリーズ投入を計画しております。「スーパーカクテルシリーズ」においては、前期に開発し販売を開始した年商 50～300 億円の民間企業向けシステムである「スーパーカクテル Innova（イノヴァ）」の販売活動を一層強化し、販売、サポートの経験を重ねてノウハウを蓄積するとともに、パートナービジネスを本格的に開始する準備を並行して推進いたします。情報系システム分野では、民間企業、公団体、学校等の市場を問わず、多機能タブレットやスマートフォンの導入が進む中、その利用によって業務の効率性や生産性を高めるオリジナルソリューションの開発や、セキュリティ対策に代表される情報基盤整備の諸課題に対応するネットワークエンジニアの強化を早急に整備し、お客様への提案力と構築力の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (平成24年7月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※3 14,414 | ※3 13,947 |
| 受取手形及び売掛金 | 22,143 | 24,059 |
| 商品及び製品 | 4,942 | 5,577 |
| 仕掛品 | 2,048 | 3,150 |
| 原材料及び貯蔵品 | 412 | 381 |
| 繰延税金資産 | 1,399 | 1,177 |
| 短期貸付金 | 159 | 153 |
| その他 | 1,496 | 1,292 |
| 貸倒引当金 | △269 | △131 |
| 流動資産合計 | 46,748 | 49,607 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※1, ※3 4,995 | ※1, ※3 6,011 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※1 199 | ※1 172 |
| 工具、器具及び備品(純額) | ※1 1,153 | ※1 1,152 |
| リース資産(純額) | ※1 34 | ※1 40 |
| 土地 | ※3 9,319 | ※3 9,312 |
| 建設仮勘定 | 1,198 | 73 |
| 有形固定資産合計 | 16,900 | 16,762 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,340 | 1,721 |
| その他 | 130 | 118 |
| 無形固定資産合計 | 1,470 | 1,839 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 5,524 | ※2 5,010 |
| 出資金 | 15 | 15 |
| 長期貸付金 | 1,550 | 1,497 |
| 繰延税金資産 | 2,861 | 3,095 |
| その他 | 1,800 | 1,812 |
| 貸倒引当金 | △347 | △403 |
| 投資その他の資産合計 | 11,403 | 11,028 |
| 固定資産合計 | 29,775 | 29,630 |
| 資産合計 | 76,523 | 79,238 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (平成24年7月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,618 | 25,180 |
| 短期借入金 | ※3 3,405 | ※3 3,485 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3 551 | ※3 799 |
| 未払費用 | 3,485 | 3,558 |
| 未払法人税等 | 315 | 355 |
| 未払消費税等 | 162 | 192 |
| 賞与引当金 | 1,335 | 1,264 |
| 工事損失引当金 | 40 | 95 |
| 訴訟損失引当金 | 313 | — |
| その他 | 2,498 | 3,066 |
| 流動負債合計 | 35,727 | 37,998 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※3 769 | ※3 1,965 |
| 繰延税金負債 | 69 | 8 |
| 退職給付引当金 | 5,032 | 5,726 |
| 役員退職慰労引当金 | 198 | — |
| 資産除去債務 | 268 | 272 |
| 負ののれん | 69 | 26 |
| その他 | 2,689 | 2,743 |
| 固定負債合計 | 9,096 | 10,742 |
| 負債合計 | 44,823 | 48,740 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 3,225 | 3,225 |
| 利益剰余金 | 22,628 | 21,512 |
| 自己株式 | △563 | △564 |
| 株主資本合計 | 30,289 | 29,172 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 397 | 241 |
| 為替換算調整勘定 | △781 | △832 |
| その他の包括利益累計額合計 | △383 | △590 |
| 少数株主持分 | 1,793 | 1,915 |
| 純資産合計 | 31,699 | 30,497 |
| 負債純資産合計 | 76,523 | 79,238 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 118,025 | 121,294 |
| 売上原価 | ※1, ※2 90,268 | ※1, ※2 92,889 |
| 売上総利益 | 27,756 | 28,404 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 29,744 | ※2 28,632 |
| 営業損失(△) | △1,987 | △228 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 48 |
| 金型・設備使用料 | 145 | 133 |
| 不動産賃貸料 | 112 | 112 |
| 負ののれん償却額 | 46 | 43 |
| 持分法による投資利益 | — | 19 |
| その他 | 518 | 446 |
| 営業外収益合計 | 876 | 803 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 124 | 112 |
| 売上割引 | 73 | 84 |
| 不動産賃貸費用 | 43 | 42 |
| 持分法による投資損失 | 12 | — |
| その他 | 140 | 126 |
| 営業外費用合計 | 394 | 365 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △1,506 | 209 |
| 特別利益 | | |
| 訴訟損失引当金戻入額 | — | 87 |
| 保険解約返戻金 | — | 54 |
| 貸倒引当金戻入額 | 48 | — |
| 営業権譲渡益 | 20 | — |
| 特別利益合計 | 68 | 141 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 54 | 206 |
| 事務所移転費用 | — | ※7 130 |
| 関係会社株式評価損 | 30 | 25 |
| 減損損失 | ※4 73 | ※4 5 |
| 固定資産除却損 | ※3 379 | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 313 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 170 | — |
| 固定資産売却損 | ※5 64 | — |
| のれん償却額 | ※6 62 | — |
| 特別損失合計 | 1,148 | 368 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △2,586 | △16 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|--------------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 438 | 427 |
| 法人税等調整額 | △994 | 56 |
| 法人税等合計 | △555 | 484 |
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △2,030 | △500 |
| 少数株主利益 | 130 | 159 |
| 当期純損失 (△) | △2,160 | △660 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 (△) | △2,030 | △500 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △64 | △156 |
| 為替換算調整勘定 | △139 | △50 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | △204 | ※1 △207 |
| 包括利益 | △2,235 | △708 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △2,363 | △867 |
| 少数株主に係る包括利益 | 128 | 159 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,225 | 3,225 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,225 | 3,225 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 25,833 | 22,628 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失(△) | △2,160 | △660 |
| 自己株式の消却 | △506 | — |
| 合併による増加 | — | 47 |
| 当期変動額合計 | △3,204 | △1,116 |
| 当期末残高 | 22,628 | 21,512 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △73 | △563 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △997 | △0 |
| 自己株式の消却 | 506 | — |
| 当期変動額合計 | △490 | △0 |
| 当期末残高 | △563 | △564 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 33,985 | 30,289 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失(△) | △2,160 | △660 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 合併による増加 | — | 47 |
| 自己株式の取得 | △997 | △0 |
| 当期変動額合計 | △3,695 | △1,116 |
| 当期末残高 | 30,289 | 29,172 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 461 | 397 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △63 | △156 |
| 当期変動額合計 | △63 | △156 |
| 当期末残高 | 397 | 241 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △641 | △781 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △139 | △50 |
| 当期変動額合計 | △139 | △50 |
| 当期末残高 | △781 | △832 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △180 | △383 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △202 | △206 |
| 当期変動額合計 | △202 | △206 |
| 当期末残高 | △383 | △590 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,892 | 1,793 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △98 | 121 |
| 当期変動額合計 | △98 | 121 |
| 当期末残高 | 1,793 | 1,915 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 35,697 | 31,699 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失（△） | △2,160 | △660 |
| 自己株式の消却 | — | — |
| 合併による増加 | — | 47 |
| 自己株式の取得 | △997 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △301 | △85 |
| 当期変動額合計 | △3,997 | △1,202 |
| 当期末残高 | 31,699 | 30,497 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △2,586 | △16 |
| 減価償却費 | 1,700 | 1,721 |
| 減損損失 | 73 | 5 |
| 負ののれん償却額 | △46 | △43 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 105 | △83 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 54 |
| 訴訟損失引当金の増減額 (△は減少) | 313 | △313 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 155 | 626 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △112 | △201 |
| 受取利息及び受取配当金 | △169 | △172 |
| 支払利息 | 124 | 112 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 12 | △19 |
| 固定資産除却損 | 379 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 170 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 64 | — |
| のれん償却額 | 62 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 54 | 206 |
| 関係会社株式評価損 | 30 | 25 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,222 | △1,877 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,320 | △1,711 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,307 | 1,471 |
| その他 | △1,909 | 869 |
| 小計 | △342 | 655 |
| 利息及び配当金の受取額 | 172 | 172 |
| 利息の支払額 | △124 | △112 |
| 訴訟和解金の支払額 | — | △225 |
| 法人税等の支払額 | △989 | △402 |
| 法人税等の還付額 | 1,218 | 156 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △65 | 244 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|---------------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の預入による支出 | △563 | △757 |
| 定期預金等の払戻による収入 | 635 | 1,111 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △881 | △879 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 20 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △767 | △969 |
| 無形固定資産の売却による収入 | — | 2 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △48 | △8 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 13 | — |
| 関係会社株式の売却による収入 | 6 | — |
| 貸付けによる支出 | △192 | △137 |
| 貸付金の回収による収入 | 218 | 194 |
| その他 | 17 | 162 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,559 | △1,261 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △222 | 80 |
| 長期借入れによる収入 | — | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △746 | △555 |
| リース債務の返済による支出 | △74 | △103 |
| 配当金の支払額 | △537 | △503 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △34 | △30 |
| 自己株式の取得による支出 | △997 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,611 | 886 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △78 | △23 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △4,315 | △153 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,362 | 11,047 |
| 連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | ※2 102 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 11,047 | ※1 10,996 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行 I Tソリューションズ、ウチダエスコ㈱、㈱サンテック他16社であります。

当連結会計年度において、連結子会社である東北ユーザック㈱および日本オフィスメーション㈱は同じく連結子会社であるウチダユニコム㈱（㈱内田洋行 I Tソリューションズに商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しており、非連結子会社であった㈱静岡ユーザックは連結子会社であるウチダユニコム㈱（㈱内田洋行 I Tソリューションズに商号変更）と合併いたしました。

また、連結子会社である㈱オフィスブレインは同じく連結子会社である㈱ウチダソリューションズ京都（㈱内田洋行 I Tソリューションズ西日本に商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱ウチダデータは、当連結会計年度において清算したため、㈱アールディーは、当連結会計年度において当社との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、㈱九州ウチダシステムであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

| | |
|-----------|------------|
| 主要な非連結子会社 | ㈱九州ウチダシステム |
| 主要な関連会社 | ㈱オーユーシステム |

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社9社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

| | | |
|---------|-------|--|
| 時価のあるもの | | 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |

② デリバティブ

..... 時価法

③ たな卸資産

| | | |
|----------|-------|---|
| 商品及び製品 | | 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
| 仕掛品 | | 主として個別法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | | 主として最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 定額法
(建物附属設備は除く)

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、原則として発生時以降5年間で均等償却しており、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生時以降5年間で均等償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (平成24年7月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|-------|-----|----------------|-------|---|---------|---|-------|---------|-------|-------|----------------|--|---|-----|
| <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,091 百万円</p> | <p>※1. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">18,564 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,264 百万円</p> | <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,237 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 231 百万円 | 土地 | 803 | 計 | 1,034 | <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">222 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 222 百万円 | 土地 | 803 | 計 | 1,025 | | | | |
| 建物及び構築物 | 231 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 803 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,034 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 222 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 803 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,025 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">290 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち1年以内返済分 19)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 290 百万円 | 長期借入金 | 65 | (うち1年以内返済分 19) | | 計 | 355 | <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち1年以内返済分 19)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 260 百万円 | 長期借入金 | 45 | (うち1年以内返済分 19) | | 計 | 305 |
| 短期借入金 | 290 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち1年以内返済分 19) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 355 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 260 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち1年以内返済分 19) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 305 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p> | <p>上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">914 百万円</p> | <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">22 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------|-----|----|------|----|---|-----|-------|--|--|--|----|----|----|----|--------------------|-------|----|----|--------------------|-------|----|---|-----------------------|------|-------|---|----|--|--|----|---|-------|--|--|--|----|----|----|----|----------------------------------|------|----|---|-----------------------|------|-------|---|----|--|--|---|
| <p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、40百万円であります。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、994百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">379</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> <tr> <td>㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、土地および建物については鑑定評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p> | 建物及び構築物 | 338 百万円 | その他 | 22 | 除却費用 | 18 | 計 | 379 | (百万円) | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | ㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市) | 事業用資産 | 土地 | 58 | ㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市) | 事業用資産 | 建物 | 8 | ㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他) | 遊休資産 | 電話加入権 | 6 | 合計 | | | 73 | <p>※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、95百万円であります。</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、855百万円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 ITソリューションズ (新潟県南魚沼市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。</p> <p>また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、建物については鑑定評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。</p> | (百万円) | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | ㈱内田洋行 ITソリューションズ (新潟県南魚沼市) | 遊休資産 | 建物 | 2 | ㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他) | 遊休資産 | 電話加入権 | 2 | 合計 | | | 5 |
| 建物及び構築物 | 338 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 除却費用 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市) | 事業用資産 | 土地 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱滋賀ウチダ (滋賀県大津市) | 事業用資産 | 建物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他) | 遊休資産 | 電話加入権 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱内田洋行 ITソリューションズ (新潟県南魚沼市) | 遊休資産 | 建物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他) | 遊休資産 | 電話加入権 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) | | | | | | |
|--|---|--------|-----|---|---|----|-----------------|
| <p>※5. 固定資産売却損</p> <p>固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">64</td> </tr> </table> | ソフトウェア | 62 百万円 | その他 | 1 | 計 | 64 | <p>5. _____</p> |
| ソフトウェア | 62 百万円 | | | | | | |
| その他 | 1 | | | | | | |
| 計 | 64 | | | | | | |
| <p>※6. のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p> | <p>6. _____</p> | | | | | | |
| <p>7. _____</p> | <p>※7. 事務所移転費用</p> <p>主に東京地区拠点再配置に伴う引越作業費用等があります。</p> | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | △ 493 百万円 |
| 組替調整額 | 206 |
| 税効果調整前 | △ 287 |
| 税効果額 | 130 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 156 |

為替換算調整勘定

| | |
|-------|------|
| 当期発生額 | △ 50 |
|-------|------|

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|-------|-----|
| 当期発生額 | △ 0 |
|-------|-----|

| | |
|-----------|-------|
| その他包括利益合計 | △ 207 |
|-----------|-------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 53,779,858 | — | 1,683,000 | 52,096,858 |
| 合計 | 53,779,858 | — | 1,683,000 | 52,096,858 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 168,205 | 3,366,788 | 1,683,000 | 1,851,993 |
| 合計 | 168,205 | 3,366,788 | 1,683,000 | 1,851,993 |

(注) 普通株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得788株および、取締役会決議に基づく自己株式の買取による3,366,000株であります。

自己株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成22年10月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 537百万円 | 10.0円 | 平成22年7月20日 | 平成22年10月19日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成23年10月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 503百万円 | 10.0円 | 平成23年7月20日 | 平成23年10月18日 |

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 52,096,858 | — | — | 52,096,858 |
| 合計 | 52,096,858 | — | — | 52,096,858 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,851,993 | 1,248 | — | 1,853,241 |
| 合計 | 1,851,993 | 1,248 | — | 1,853,241 |

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得1,248株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成23年10月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 503百万円 | 10.0円 | 平成23年7月20日 | 平成23年10月18日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|-------------|
| 平成24年10月13日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 503百万円 | 10.0円 | 平成24年7月20日 | 平成24年10月16日 |

| 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|---------------------------|---------|------------------|---------|-----------|--|--|--------|---|----------|------------|---------------------------|---------|------------------|---------|-----------|--|--|--------|------|---------|------|---|------|--|--|-----|------|-----|------|----|------|--|--|-----|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,847</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,047</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> | 現金及び預金勘定 | 14,414 百万円 | 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 | △ 1,520 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,847 | 現金及び現金同等物 | | | 11,047 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,947 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託</td> <td style="text-align: right;">△ 1,520</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,431</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,996</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">連結子会社ウチダユニコム㈱が非連結子会社㈱静岡ユーザックを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、ウチダユニコム㈱は、合併後に商号を㈱内田洋行ITソリューションズに変更しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">㈱静岡ユーザック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">資産合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">負債合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 13,947 百万円 | 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 | △ 1,520 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,431 | 現金及び現金同等物 | | | 10,996 | 流動資産 | 275 百万円 | 固定資産 | 6 | 資産合計 | | | 282 | 流動負債 | 143 | 固定負債 | 70 | 負債合計 | | | 213 |
| 現金及び預金勘定 | 14,414 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 | △ 1,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,847 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 11,047 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 13,947 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える金銭信託 | △ 1,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 1,431 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 10,996 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 275 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 70 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

これまでは、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門の「オフィス環境事業」への統合等により、各報告セグメントの変更を行っております。併せて「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」をそれぞれ「オフィス関連事業」「情報関連事業」に名称変更しております。

当期の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日）

＜変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載＞

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 公共関連 事業 | オフィス関連 事業 | 情報関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,150 | 40,323 | 34,488 | 116,962 | 1,063 | 118,025 | — | 118,025 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 306 | 416 | 184 | 907 | 2,978 | 3,885 | (3,885) | — |
| 計 | 42,456 | 40,739 | 34,673 | 117,869 | 4,041 | 121,911 | (3,885) | 118,025 |
| セグメント利益又は損失(△) | 489 | △2,436 | △236 | △2,183 | 93 | △2,090 | 102 | △1,987 |
| セグメント資産 | 16,405 | 27,675 | 18,102 | 62,184 | 6,962 | 69,147 | 7,376 | 76,523 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 599 | 499 | 475 | 1,575 | 125 | 1,700 | — | 1,700 |
| 減損損失 | 2 | 69 | 2 | 73 | — | 73 | — | 73 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 511 | 601 | 468 | 1,581 | 325 | 1,906 | — | 1,906 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,376百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|--------------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 公共関連 事業 | ノウハウ関連 事業 | 情報関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,348 | 41,010 | 35,882 | 120,240 | 1,053 | 121,294 | — | 121,294 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 626 | 367 | 102 | 1,096 | 2,921 | 4,018 | (4,018) | — |
| 計 | 43,974 | 41,377 | 35,984 | 121,337 | 3,975 | 125,312 | (4,018) | 121,294 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 845 | △1,713 | 373 | △494 | 135 | △359 | 131 | △228 |
| セグメント資産 | 20,033 | 28,075 | 19,587 | 67,696 | 4,567 | 72,264 | 6,974 | 79,238 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 642 | 496 | 445 | 1,583 | 137 | 1,721 | — | 1,721 |
| 減損損失 | 0 | 0 | 3 | 5 | — | 5 | — | 5 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 766 | 643 | 612 | 2,022 | 7 | 2,029 | — | 2,029 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,974百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--------------|------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 関連 会社 | 江戸崎 共栄工業㈱ | 茨城県 稲敷市 | 200 | 事務用家具および 機器の製造 | (所有) 直接 30.0 | 当社製品の製造 役員の兼任および出向 | 資金の貸付 利息の受取 | － 30 | 長期貸付金 未収入金 | 1,480 1 |

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。
 なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

| 用途 | 摘要 | | |
|------|---------------|--------------------------|---------------|
| | 期末残高 (百万円) | 期限 | 担保 |
| 設備資金 | 1,480 | 平成23年3月 リスケジュールにつき協議中 | 土地・建物 機械設備 |

当連結会計年度(自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|--------------|------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|-----------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 関連 会社 | 江戸崎 共栄工業㈱ | 茨城県 稲敷市 | 200 | 事務用家具および 機器の製造 | (所有) 直接 30.0 | 当社製品の製造 役員の兼任および出向 | 資金の貸付 利息の受取 | － 29 | 長期貸付金 未収入金 | 1,430 1 |

- (注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。
 なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

| 用途 | 摘要 | | |
|------|---------------|--------------------------|---------------|
| | 期末残高 (百万円) | 期限 | 担保 |
| 設備資金 | 1,430 | 平成23年3月 リスケジュールにつき協議中 | 土地・建物 機械設備 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|-------|---------|-------|-------|-----|-------|-----|-------------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|------|-----|-----------|----|-----|-----|----------|-------|--------|---------|----------|-------|--------|--|----------|---------|--------------|-------|--------|-------|-----|------|----------|---------|-----------|-------|--|--------|--|-------|-------|---------|-------|-------|-----|-------|-----|-------------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|------|-----|-----|-----|----------|-------|--------|---------|----------|-------|--------|--|----------|---------|--------------|-------|--------|------|-----|------|----------|---------|-----------|-------|------------------------|-------|--------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>投資に係る評価減</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,162</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 268</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△ 103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1,579</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,191</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3. _____</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 2,853 | 退職給付引当金 | 2,052 | 減価償却費 | 892 | 賞与引当金 | 541 | 固定資産未実現利益消去 | 427 | 投資に係る評価減 | 222 | 資産除去債務 | 183 | 貸倒引当金 | 168 | たな卸資産 | 162 | 減損損失 | 122 | 役員退職慰労引当金 | 81 | その他 | 709 | 繰延税金資産小計 | 8,419 | 評価性引当額 | △ 2,648 | 繰延税金資産合計 | 5,771 | 繰延税金負債 | | 不動産圧縮積立金 | △ 1,162 | その他有価証券評価差額金 | △ 268 | 資産除去債務 | △ 103 | その他 | △ 45 | 繰延税金負債合計 | △ 1,579 | 繰延税金資産の純額 | 4,191 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>投資に係る評価減</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,596</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>不動産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,023</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 138</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">△ 93</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>平成24年7月21日から平成27年7月20日</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成27年7月21日以降</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が336百万円減少し、法人税等調整額が356百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。</p> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 2,464 | 退職給付引当金 | 2,088 | 減価償却費 | 821 | 賞与引当金 | 476 | 固定資産未実現利益消去 | 447 | 投資に係る評価減 | 235 | 資産除去債務 | 165 | たな卸資産 | 123 | 貸倒引当金 | 108 | 減損損失 | 100 | その他 | 565 | 繰延税金資産小計 | 7,596 | 評価性引当額 | △ 2,035 | 繰延税金資産合計 | 5,560 | 繰延税金負債 | | 不動産圧縮積立金 | △ 1,023 | その他有価証券評価差額金 | △ 138 | 資産除去債務 | △ 93 | その他 | △ 41 | 繰延税金負債合計 | △ 1,295 | 繰延税金資産の純額 | 4,264 | 平成24年7月21日から平成27年7月20日 | 38.0% | 平成27年7月21日以降 | 35.6% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,052 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 892 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益消去 | 427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資に係る評価減 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 81 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 8,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 2,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金 | △ 1,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 268 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | △ 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,191 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,088 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 821 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産未実現利益消去 | 447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資に係る評価減 | 235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 565 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 7,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △ 2,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金 | △ 1,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | △ 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △ 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △ 1,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成24年7月21日から平成27年7月20日 | 38.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成27年7月21日以降 | 35.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年7月20日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 2,582 | 1,602 | 979 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 2,582 | 1,602 | 979 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,041 | 1,346 | △ 305 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 13 | 18 | △ 4 |
| 小計 | 1,054 | 1,364 | △ 309 |
| 合計 | 3,637 | 2,967 | 669 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

(単位:百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 13 | 6 | 0 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 13 | 6 | 0 |

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について54百万円 (その他有価証券の株式54百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年7月20日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,910 | 1,224 | 686 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | 1,910 | 1,224 | 686 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,224 | 1,523 | △ 298 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 13 | 17 | △ 4 |
| 小計 | 1,237 | 1,540 | △ 303 |
| 合計 | 3,148 | 2,765 | 382 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位:百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-----|---------|---------|
| 株式 | 0 | 0 | 0 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 合計 | 0 | 0 | 0 |

3. 減損処理を行った有価証券 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について232百万円 (その他有価証券の株式206百万円、関係会社株式25百万円) 減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 595円22銭 | 1株当たり純資産額 | 568円88銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 42円51銭 | 1株当たり当期純損失 | 13円15銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項 目 | 前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|----------------------|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純損失 (百万円) | 2,160 | 660 |
| 普通株式に係る当期純損失 (百万円) | 2,160 | 660 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 50,835,297 | 50,244,635 |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等) (企業結合等) (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年7月20日) | 当事業年度 (平成24年7月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,270 | 4,300 |
| 受取手形 | 4,862 | 5,297 |
| 売掛金 | 9,404 | 9,046 |
| リース投資資産 | 4 | 2 |
| 商品 | 3,874 | 4,316 |
| 仕掛品 | 1,644 | 2,748 |
| 前渡金 | 28 | 24 |
| 前払費用 | 84 | 97 |
| 繰延税金資産 | 949 | 857 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,220 | 40 |
| 未収入金 | 424 | 552 |
| 未収還付法人税等 | 113 | 23 |
| その他 | 174 | 75 |
| 貸倒引当金 | △1,352 | △89 |
| 流動資産合計 | 25,703 | 27,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,870 | 4,930 |
| 構築物（純額） | 54 | 65 |
| 車両運搬具（純額） | 19 | 11 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 958 | 982 |
| 土地 | 6,169 | 7,599 |
| 建設仮勘定 | 6 | 18 |
| 有形固定資産合計 | 11,080 | 13,608 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,095 | 1,501 |
| 電話加入権 | 42 | 40 |
| その他 | 19 | 15 |
| 無形固定資産合計 | 1,157 | 1,557 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,115 | 3,634 |
| 関係会社株式 | 4,927 | 4,923 |
| 出資金 | 7 | 7 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 0 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 4,758 | 2,190 |
| 長期前払費用 | 6 | 1 |
| 繰延税金資産 | 1,902 | 2,106 |
| その他 | 812 | 855 |
| 貸倒引当金 | △297 | △367 |
| 投資その他の資産合計 | 16,231 | 13,350 |
| 固定資産合計 | 28,469 | 28,516 |
| 資産合計 | 54,172 | 55,809 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年7月20日) | 当事業年度 (平成24年7月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 820 | 871 |
| 買掛金 | 15,760 | 17,330 |
| 短期借入金 | 2,940 | 2,940 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 480 | 780 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 未払金 | 313 | 971 |
| 未払費用 | 1,938 | 1,878 |
| 未払法人税等 | 70 | 106 |
| 未払消費税等 | 6 | 48 |
| 前受金 | 1,102 | 1,081 |
| 預り金 | 175 | 221 |
| 賞与引当金 | 563 | 553 |
| 工事損失引当金 | 0 | 76 |
| 訴訟損失引当金 | 313 | — |
| 流動負債合計 | 24,485 | 26,860 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 720 | 1,940 |
| リース債務 | 2 | 1 |
| 退職給付引当金 | 3,168 | 3,580 |
| 資産除去債務 | 60 | 61 |
| 関係会社事業損失引当金 | 874 | — |
| 長期預り保証金 | 2,329 | 2,287 |
| その他 | 39 | 30 |
| 固定負債合計 | 7,195 | 7,900 |
| 負債合計 | 31,680 | 34,761 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,629 | 3,629 |
| 資本剰余金合計 | 3,629 | 3,629 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,168 | 1,168 |
| その他利益剰余金 | | |
| 不動産圧縮積立金 | 1,653 | 1,792 |
| 別途積立金 | 6,110 | 6,110 |
| 繰越利益剰余金 | 5,056 | 3,623 |
| 利益剰余金合計 | 13,987 | 12,694 |
| 自己株式 | △530 | △530 |
| 株主資本合計 | 22,086 | 20,792 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 405 | 255 |
| 評価・換算差額等合計 | 405 | 255 |
| 純資産合計 | 22,492 | 21,048 |
| 負債純資産合計 | 54,172 | 55,809 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 78,448 | 78,281 |
| 売上原価 | 61,729 | 61,344 |
| 売上総利益 | 16,718 | 16,937 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,259 | 18,015 |
| 営業損失(△) | △2,540 | △1,078 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 470 | 309 |
| 雑収入 | 711 | 697 |
| 営業外収益合計 | 1,182 | 1,007 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 105 | 99 |
| 売上割引 | 117 | 127 |
| 不動産賃貸費用 | 137 | 112 |
| 雑損失 | 102 | 75 |
| 営業外費用合計 | 463 | 414 |
| 経常損失(△) | △1,821 | △485 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | — | 874 |
| 貸倒引当金戻入額 | 48 | 600 |
| 抱合せ株式消滅差益 | — | 112 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | — | 87 |
| 特別利益合計 | 48 | 1,673 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 87 | 1,607 |
| 投資有価証券評価損 | 43 | 206 |
| 事務所移転費用 | — | 98 |
| 減損損失 | 2 | 1 |
| 固定資産除却損 | 352 | — |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 313 | — |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 216 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 199 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 26 | — |
| 特別損失合計 | 1,240 | 1,913 |
| 税引前当期純損失(△) | △3,014 | △725 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70 | 50 |
| 法人税等調整額 | △1,302 | 15 |
| 法人税等合計 | △1,232 | 65 |
| 当期純損失(△) | △1,782 | △790 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 5,000 | 5,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 3,629 | 3,629 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,629 | 3,629 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 3,629 | 3,629 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,629 | 3,629 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,168 | 1,168 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,168 | 1,168 |
| その他利益剰余金 | | |
| 不動産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 1,653 | 1,653 |
| 当期変動額 | | |
| 不動産圧縮積立金の積立 | — | 138 |
| 当期変動額合計 | — | 138 |
| 当期末残高 | 1,653 | 1,792 |
| プログラム等準備金 | | |
| 当期首残高 | 37 | — |
| 当期変動額 | | |
| プログラム等準備金の取崩 | △37 | — |
| 当期変動額合計 | △37 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 6,110 | 6,110 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 6,110 | 6,110 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日) | 当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,845 | 5,056 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失 (△) | △1,782 | △790 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | — | △138 |
| プログラム等準備金の取崩 | 37 | — |
| 自己株式の消却 | △506 | — |
| 当期変動額合計 | △2,789 | △1,432 |
| 当期末残高 | 5,056 | 3,623 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 16,813 | 13,987 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失 (△) | △1,782 | △790 |
| 自己株式の消却 | △506 | — |
| 当期変動額合計 | △2,826 | △1,293 |
| 当期末残高 | 13,987 | 12,694 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △39 | △530 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △997 | △0 |
| 自己株式の消却 | 506 | — |
| 当期変動額合計 | △490 | △0 |
| 当期末残高 | △530 | △530 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 25,403 | 22,086 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失 (△) | △1,782 | △790 |
| 自己株式の取得 | △997 | △0 |
| 当期変動額合計 | △3,317 | △1,293 |
| 当期末残高 | 22,086 | 20,792 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日) | 当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 464 | 405 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △59 | △150 |
| 当期変動額合計 | △59 | △150 |
| 当期末残高 | 405 | 255 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 464 | 405 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △59 | △150 |
| 当期変動額合計 | △59 | △150 |
| 当期末残高 | 405 | 255 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 25,868 | 22,492 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △537 | △503 |
| 当期純損失（△） | △1,782 | △790 |
| 自己株式の取得 | △997 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △59 | △150 |
| 当期変動額合計 | △3,376 | △1,444 |
| 当期末残高 | 22,492 | 21,048 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当の事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年10月13日予定)

1. 新任取締役候補

| (新) | (氏名) | (現) |
|---------------|-------|--------------------|
| 取締役兼執行役員管理本部長 | 秋山 慎吾 | 執行役員管理本部長 |
| 取締役 (非常勤) | 廣瀬 秀徳 | (前職 寺田倉庫株式会社代表取締役) |

(注)取締役候補 廣瀬 秀徳氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役候補者であります。

2. 新任監査役候補

| (新) | (氏名) | (現) |
|-----|-------|-----|
| 監査役 | 後藤 弘治 | 取締役 |

3. 退任予定取締役

| (現) | (氏名) |
|-----------|-------|
| 取締役 | 後藤 弘治 |
| 取締役 (非常勤) | 井上 巖 |

4. 退任予定監査役

| (現) | (氏名) |
|-----|-------|
| 監査役 | 久田 雅康 |

以 上